平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8366　URL　http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 下村　哲也　TEL 077-521-2205

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月11日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	90,711	△1.2	18,261	54.2	8,228	76.0
23年3月期	91,812	△5.0	11,842	33.3	4,676	8.2

(注)包括利益　24年3月期　12,970百万円　(549.3%)　23年3月期　1,997百万円　(△95.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.18	―	3.4	0.4	20.1
23年3月期	17.72	―	2.0	0.3	12.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,523,309	248,047	5.4	926.28	14.04
23年3月期	4,420,479	257,531	5.3	886.59	13.01

(参考) 自己資本　24年3月期　244,454百万円　23年3月期　234,000百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,367	△43,614	△2,197	41,764
23年3月期	72,347	△65,581	△2,204	54,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,583	33.9	0.7
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,583	19.2	0.7
25年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△53.7	2,200	△58.3	8.34
通期	9,500	△48.0	5,500	△33.2	20.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	265,450,406 株	23年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,540,140 株	23年3月期	1,517,074 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	263,923,982 株	23年3月期	263,954,279 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,647	△1.9	15,849	79.7	7,358	91.3
23年3月期	81,200	△6.0	8,819	28.1	3,845	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.88	―
23年3月期	14.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,503,120	240,695	5.3	912.04	13.83
23年3月期	4,401,797	231,118	5.3	875.67	12.87

(参考) 自己資本 24年3月期 240,695百万円 23年3月期 231,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△53.4	2,000	△57.8	7.58
通期	8,000	△49.5	5,000	△32.1	18.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……16
４．個別財務諸表 ……17
（１）貸借対照表 ……17
（２）損益計算書 ……20
（３）株主資本等変動計算書 ……22
５．その他 ……25
役員の異動 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響や7月に始まったタイの洪水被害等により、特に前半は厳しい状況が続きましたが、産業界の懸命の努力により一部で持ち直しの動きがみられ、また個人消費においてもエコカー補助金の効果等もあり底堅さがみられました。

しかしながら、長期化する電力不足問題や歴史的円高水準、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速など、景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続いていることから、日本銀行による再三の金融緩和策が実行され、また、中小企業の資金繰りを緩和し、金融機関のコンサルティング機能を通じて事業再生を目指す「中小企業金融円滑化法」の再延長が決定するなど、政府ならびに金融機関等をあげて中小企業の経営環境の改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「～NEXT　STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第４次長期経営計画（期間：平成22年4月～平成25年3月）において「高い付加価値を提供できる金融サービス業の実現」に取り組んでおります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」を柱とする独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、「３つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「ＣＳＲのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めております。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益の減少や債券関係損益の悪化により、前連結会計年度比2,478百万円減少の69,735百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比588百万円減少し55,816百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同1,963百万円減少したものの、貸出金利息が1,995百万円、有価証券利息配当金が424百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比92百万円増加し8,626百万円となりました。これは、主に預かり資産関係の販売手数料等が増加したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて債券関係損益が1,458百万円減少したこと等により、1,982百万円減少し、5,292百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて180百万円減少し45,762百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は23,972百万円となり、前連結会計年度に比べて2,297百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて6,424百万円減少の5,227百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式売却損の減少により、前連結会計年度に比べて800百万円増加し、△457百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比126百万円減少の△177百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて3,024百万円増加し、8,944百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて3,551百万円増益の8,228百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成24年度(平成25年３月期)通期の業績予想は、連結経常利益95億円、連結当期純利益55億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、100,983百万円増加(増加率2.56%)して4,042,204百万円(うち預金は3,920,562百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出が減少に転じ、事業性貸出も低調な伸びであったため、前連結会計年度に比べ、34,121百万円増加(増加率1.27%)にとどまり、2,709,839百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいる所存であります。

平成24年度(平成25年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比897億円増加(増加率2.21%)の4兆1,319億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比146億円減少(減少率0.54%)の2兆6,952億円を見込んでおります。

②自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国際統一基準）は14.04%（前連結会計年度末比1.03%上昇）で、同Tier1比率は9.42%（前連結会計年度末比0.16%低下）となりました。

③キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ、38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度２回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は１株当たり３円として、平成24年６月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として１株当たり３円お支払済み）。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である**「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」**の精神を継承した行是**「自分にきびしく　人には親切　社会につくす」**をＣＳＲ(企業の社会的責任)の原点とし、**「地域社会」「役職員」　「地球環境」**との「共存共栄」を追求したＣＳＲ憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、**「自己責任原則に基づく独自経営」**を確立し、**「地域社会との共存共栄」**を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

（２） 目標とする経営指標

当行は、平成22年４月からスタートした第４次長期経営計画（期間：３年間）において、以下のとおり、目標とする４項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における達成度は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標〈平成２５年３月末〉	実績〈平成２４年３月末〉
連結Ｔｉｅｒ１比率	９．０％以上	９．４２％
連結ＲＯＥ	３．５％以上	３．４３％
単体ＯＨＲ	６５％以下	６７．７２％
ＣＯ2排出量	(2006年度比較) 25%削減	※５８．２９％削減

※排出権の購入によるカーボンオフセット効果30.63%の削減を含みます。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、**「～ＮＥＸＴ　ＳＴＡＧＥへの挑戦～　“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」**を基本ビジョンに掲げた第４次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）を実践してまいります。

今次長期経営計画では、金融環境が激変するなか当行が持続的な成長を遂げるため、計画期間を通じて滋賀県を中心とする地元を有する地方銀行ならではの“強み”を更に充実するとともに、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして競合他行との差異化を図り、地域での存在感を高めてまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、東日本大震災の復興需要や足下の円安傾向を背景に改善が期待されていましたが、業況判断ＤＩの結果は「最近」「先行き」とも一部の業種で改善がみられたものの、全体的には原油を中心とした原材料価格の高騰などにより、景気は依然足踏み状態の「踊り場」の状況にあることが明らかとなりました。また、金融業界においては、自己資本の質と量の充実が求められる新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入されることが決定するなど、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当行は、第４次長期経営計画の最終年度となる次年度におきましても、滋賀県内に本拠を置く唯一の地方銀行として、お客さまとの接点を一層拡大・強化し、お客さまの企業価値・資産価値の向上に向け、最適なソリューション提案に積極的に取り組んでまいります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営

を実践する「CSRのしがぎん」）の更なるレベルアップにより、各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努め、他行との差異化を図ってまいります。

当行は、「お取引先の成長なくして当行の成長なし」との考えのもと、CSR憲章（経営理念）に掲げる「地域社会との共存共栄」を実現するため、リレーションシップ・バンキングの一層の実践により、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、お取引先の成長、地域社会の発展、ひいては当行の企業価値の向上に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	54,550	42,079
コールローン及び買入手形	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,525	1,430,242
貸出金	2,768,107	2,743,438
外国為替	4,970	5,481
その他資産	40,059	39,890
有形固定資産	58,037	59,240
建物	14,716	14,965
土地	39,444	40,005
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,874	3,450
無形固定資産	3,020	1,957
ソフトウエア	2,845	1,784
その他の無形固定資産	174	173
繰延税金資産	5,563	3,218
支払承諾見返	26,990	24,433
貸倒引当金	△36,092	△36,491
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,420,479	4,523,309
負債の部		
預金	3,891,407	3,985,459
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	1,534	－
借用金	47,158	77,567
外国為替	59	82
社債	20,000	20,000
その他負債	41,244	38,577
退職給付引当金	12,788	14,062
役員退職慰労引当金	296	280
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
利息返還損失引当金	185	152
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	10,404	9,032
負ののれん	47	35
支払承諾	26,990	24,433
負債の部合計	4,162,948	4,275,261

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,969
利益剰余金	127,215	133,975
自己株式	△934	△945
株主資本合計	183,327	190,076
その他有価証券評価差額金	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計	50,672	54,378
少数株主持分	23,531	3,593
純資産の部合計	257,531	248,047
負債及び純資産の部合計	4,420,479	4,523,309

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	91,812	90,711
資金運用収益	63,860	61,318
貸出金利息	48,140	46,144
有価証券利息配当金	15,050	14,626
コールローン利息及び買入手形利息	351	388
預け金利息	13	10
その他の受入利息	305	148
役務取引等収益	12,152	12,362
その他業務収益	14,102	13,715
その他経常収益	1,696	3,314
償却債権取立益	－	1,328
その他の経常収益	1,696	1,986
経常費用	79,970	72,450
資金調達費用	7,467	5,512
預金利息	6,203	4,279
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借用金利息	563	576
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	3,618	3,735
その他業務費用	6,827	8,423
営業経費	48,231	47,632
その他経常費用	13,824	7,147
貸倒引当金繰入額	8,646	4,345
その他の経常費用	5,178	2,801
経常利益	11,842	18,261
特別利益	1,511	371
固定資産処分益	51	119
償却債権取立益	1,459	－
負ののれん発生益	－	251
特別損失	1,561	548
固定資産処分損	164	188
減損損失	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
法人税、住民税及び事業税	6,736	6,056
法人税等調整額	△816	2,888
法人税等合計	5,920	8,944
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
少数株主利益	1,195	911
当期純利益	4,676	8,228

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,875	2,537
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	―	1,293
その他の包括利益合計	△3,874	3,830
包括利益	1,997	12,970
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	799	12,047
少数株主に係る包括利益	1,197	923

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,970	23,969
利益剰余金		
当期首残高	123,762	127,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,452	6,759
当期末残高	127,215	133,975
自己株式		
当期首残高	△916	△934
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△934	△945
株主資本合計		
当期首残高	179,892	183,327
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,434	6,748
当期末残高	183,327	190,076

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,877	2,527
当期変動額合計	△3,877	2,527
当期末残高	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	1,178
当期変動額合計	△360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,236	3,705
当期変動額合計	△4,236	3,705
当期末残高	50,672	54,378
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	△19,938
当期変動額合計	595	△19,938
当期末残高	23,531	3,593
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,641	△16,232
当期変動額合計	△206	△9,483
当期末残高	257,531	248,047

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
減価償却費	4,046	3,849
減損損失	1,383	359
負ののれん償却額	△11	△263
貸倒引当金の増減（△）	3,357	398
投資損失引当金の増減額（△は減少）	628	△493
偶発損失引当金の増減（△）	62	△139
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,695	1,274
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	31	40
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5	△33
資金運用収益	△63,860	△61,318
資金調達費用	7,467	5,512
有価証券関係損益（△）	△3,333	△2,668
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△126	△54
為替差損益（△は益）	18	2
固定資産処分損益（△は益）	112	69
貸出金の純増（△）減	△53,739	24,668
預金の純増減（△）	110,382	94,052
譲渡性預金の純増減（△）	6,774	△5,154
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	16,770	10,409
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	57	25
コールローン等の純増（△）減	△19,265	△99,224
コールマネー等の純増減（△）	△309	－
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△14,797	△1,534
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,300	△510
外国為替（負債）の純増減（△）	15	22
資金運用による収入	64,123	59,840
資金調達による支出	△7,981	△6,415
その他	9,400	1,902
小計	73,437	42,684
法人税等の支払額	△1,089	△9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,347	33,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△534,401	△525,528
有価証券の売却による収入	235,720	288,444
有価証券の償還による収入	237,946	197,905
金銭の信託の増加による支出	△3,000	－
金銭の信託の減少による収入	900	－
有形固定資産の取得による支出	△3,055	△4,331
有形固定資産の売却による収入	382	351
無形固定資産の取得による支出	△74	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,581	△43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	20,000
少数株主への払戻による支出	－	△20,000
配当金の支払額	△1,583	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△18	△12
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	△2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,544	△12,446
現金及び現金同等物の期首残高	49,666	54,211
現金及び現金同等物の期末残高	54,211	41,764

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（追加情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	円	886.58	926.27
１株当たり当期純利益金額	円	17.71	31.17
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―――	―――

(注) １　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	257,531	248,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,531	3,593
うち少数株主持分	23,531	3,593
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	234,000	244,454
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,933	263,910

(2) １株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株式の期中平均株式数	千株	263,954	263,923

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	54,477	42,003
現金	34,278	31,557
預け金	20,198	10,446
コールローン	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
商品国債	570	1,005
商品地方債	29	27
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,377	1,430,092
国債	525,531	543,160
地方債	278,861	313,463
社債	316,443	376,347
株式	113,244	105,121
その他の証券	151,296	92,000
貸出金	2,774,834	2,750,010
割引手形	16,703	19,524
手形貸付	147,242	134,562
証書貸付	2,260,472	2,256,978
当座貸越	350,416	338,944
外国為替	4,970	5,481
外国他店預け	4,027	3,784
買入外国為替	111	31
取立外国為替	831	1,665
その他資産	14,772	12,884
前払費用	21	24
未収収益	4,625	4,692
金融派生商品	3,345	2,453
その他の資産	6,780	5,714
有形固定資産	57,574	58,817
建物	14,460	14,720
土地	39,322	39,883
リース資産	153	253
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,636	3,140
無形固定資産	2,912	1,868
ソフトウエア	2,744	1,701
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	4,355	2,046
支払承諾見返	26,990	24,433
貸倒引当金	△34,215	△34,337
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,401,797	4,503,120

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	3,899,175	3,994,497
当座預金	133,257	141,916
普通預金	1,486,372	1,595,746
貯蓄預金	27,560	27,099
通知預金	12,223	16,831
定期預金	2,154,992	2,150,372
定期積金	12	11
その他の預金	84,757	62,519
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	1,534	－
借用金	56,900	66,000
借入金	56,900	66,000
外国為替	59	82
売渡外国為替	49	80
未払外国為替	9	2
社債	20,000	20,000
その他負債	31,797	28,557
未払法人税等	5,787	2,573
未払費用	9,030	6,911
前受収益	1,939	747
従業員預り金	2,001	2,090
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	3,530	2,363
リース債務	153	253
その他の負債	9,354	13,618
退職給付引当金	12,702	13,974
役員退職慰労引当金	283	268
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	10,404	9,032
支払承諾	26,990	24,433
負債の部合計	4,170,679	4,262,424

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	124,367	130,257
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	121,123
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	112,693
繰越利益剰余金	4,231	8,121
自己株式	△934	△945
株主資本合計	180,459	186,338
その他有価証券評価差額金	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
評価・換算差額等合計	50,658	54,356
純資産の部合計	231,118	240,695
負債及び純資産の部合計	4,401,797	4,503,120

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	81,200	79,647
資金運用収益	63,695	61,191
貸出金利息	47,996	46,040
有価証券利息配当金	15,034	14,608
コールローン利息	351	388
預け金利息	13	10
金利スワップ受入利息	56	－
その他の受入利息	243	143
役務取引等収益	10,270	10,444
受入為替手数料	3,424	3,354
その他の役務収益	6,845	7,089
その他業務収益	5,527	4,673
外国為替売買益	839	685
商品有価証券売買益	25	18
国債等債券売却益	4,657	3,969
国債等債券償還益	4	－
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,707	3,338
償却債権取立益	－	1,328
株式等売却益	31	70
金銭の信託運用益	170	88
その他の経常収益	1,505	1,850
経常費用	72,380	63,798
資金調達費用	7,945	5,880
預金利息	6,209	4,282
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借用金利息	1,034	941
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	4,116	4,250
支払為替手数料	626	616
その他の役務費用	3,489	3,633
その他業務費用	155	1,192
国債等債券売却損	43	651
国債等債券償還損	－	210
国債等債券償却	51	－
金融派生商品費用	59	330
その他の業務費用	1	0
営業経費	46,518	45,887
その他経常費用	13,644	6,588
貸倒引当金繰入額	8,682	3,908
貸出金償却	2,194	1,424
株式等売却損	427	4
株式等償却	859	509
金銭の信託運用損	44	34
その他の経常費用	1,435	707
経常利益	8,819	15,849

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	1,511	119
固定資産処分益	51	119
償却債権取立益	1,459	－
特別損失	1,561	547
固定資産処分損	163	188
減損損失	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
税引前当期純利益	8,769	15,420
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,207
法人税等調整額	△849	2,854
法人税等合計	4,923	8,062
当期純利益	3,845	7,358

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	23,950	23,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	307	307
別途積立金		
当期首残高	109,893	110,693
当期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当期変動額合計	800	2,000
当期末残高	110,693	112,693

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,409	4,231
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
別途積立金の積立	△800	△2,000
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	1,822	3,890
当期末残高	4,231	8,121
利益剰余金合計		
当期首残高	121,745	124,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,622	5,890
当期末残高	124,367	130,257
自己株式		
当期首残高	△916	△934
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△934	△945
株主資本合計		
当期首残高	177,855	180,459
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,604	5,879
当期末残高	180,459	186,338

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,877	2,520
当期変動額合計	△3,877	2,520
当期末残高	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	1,178
当期変動額合計	△360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,237	3,698
当期変動額合計	△4,237	3,698
当期末残高	50,658	54,356
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,237	3,698
当期変動額合計	△1,632	9,577
当期末残高	231,118	240,695

5. その他

役員の異動（案）　〔平成 24 年 6 月 26 日付〕

(1) 代表取締役の異動

新任予定代表取締役

専務取締役　吉田（よしだ）　郁雄（いくお）　（現　常務取締役）

（略歴）

昭和 52 年 4 月	滋賀銀行に入行
平成 16 年 6 月	営業統轄部長
平成 18 年 6 月	取締役に就任、京都支店長を委嘱
平成 21 年 6 月	常務取締役に就任（現職）
平成 24 年 6 月	代表取締役（専務取締役）に就任予定

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

長谷川（はせがわ）　雅人（まさと）　（現　業務統轄部長）

森本（もりもと）　勝（まさる）　（現　大阪支店長）

② 退任予定取締役

大田（おおた）　伸（すすむ）　（現　取締役監査部長）

（当行監査役(常勤)に就任予定）

③ 新任監査役候補

おおた　　すすむ
大　田　　伸　　（現　取締役監査部長）

にしかわ　　さとし
西　川　　聰　　（現　シダックス株式会社常務取締役）

（注）　新任監査役候補者 西川　聰 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

やすはら　　ただし
安　原　　正　　（現　社外監査役）

以　上

株式会社 滋 賀 銀 行

平成23年度 決算説明資料

当期決算の特徴 …… 1

Ⅰ 平成23年度通期(平成24年3月期)決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 4
4. 損益状況【単体】 …… 5
5. 損益状況【連結】 …… 7
6. 業務純益【単体】 …… 8
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 8
8. 株式関係損益【単体】 …… 8
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】 …… 9
10. ＲＯＥ【単体】 …… 9
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 10

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 12
3. 業種別貸出状況等 …… 13
   (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 13
   (2) 中小企業等貸出比率【単体】 …… 13
   (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 13
   (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等 …… 14
   (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 14
   (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 14
   (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 14
   (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 14

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 15

Ⅳ 平成25年3月期(通期)の業績予想 …… 16

当 期 決 算 の 特 徴

◆与信コストの減少により前期比増益

（詳細は、5～6頁をご覧ください。）

◇ 低金利の長期化により貸出金利息は前期比19億円の減少、有価証券利息配当金も同４億円減少となりましたが、預金等利息も同19億円減少したため、資金利益は前年比４億円の減益となりました。また、役務取引等利益は前期並みの水準となりましたが、債券関係損益の悪化を中心にその他業務利益が同18億円減少し、業務粗利益は22億円の減益となりました。一方、経費は人件費の減少を主因に前期比２億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同20億円の減益となりました。

◇ しかしながら、当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は47億円と前期比68億円の大幅減少となり、株式関係損益も同８億円改善しました結果、経常利益は158億円で前期比70億円の増益、当期純利益も73億円と同35億円の増益となりました。

（単位：億円）

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	649	672	△22
［コア業務粗利益(債券関係損益を除く)］	[618]	[627]	△8
資金利益	553	557	△4
うち貸出金利息	460	479	△19
うち有価証券利息配当金	146	150	△4
うち預金等利息　（△）	45	65	△19
役務取引等利益	61	61	0
その他業務利益	34	53	△18
［うち債券関係損益］	[31]	[45]	[△14]
経費　（△）	440	442	△2
実質業務純益	209	230	**△20**
一般貸倒引当金繰入額〔①〕　（△）	0	7	△7
業務純益	209	222	**△13**
［コア業務純益(債券関係損益を除く)］	[178]	[177]	0
臨時損益	△50	△134	83
うち株式関係損益	△4	△12	8
うち不良債権処理額〔②〕　（△）	52	108	△55
うち償却債権取立益	13	―	13
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	4	―	4
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	1	―	1
経常利益	**158**	**88**	**70**
特別損益	△4	△0	△3
うち償却債権取立益	―	14	△14
うち減損損失　（△）	3	13	△10
税引前当期純利益	154	87	66
法人税等合計　（△）	80	49	31
当期純利益	**73**	**38**	**35**

与信コスト（①＋②－③－④）	**47**	**115**	**△68**

Ⅰ　平成23年度通期（平成24年3月期）決算の概要

1．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,019億円増加（増加率2.58％）し４兆506億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は３兆684億円で同696億円増加（増加率2.32％）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆7,164億円となり、前期比337億円増加（増加率1.25％）となりました。これは、事業性貸出が前期比366億円増加（増加率2.22％）の1兆6,787億円となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は67.06％で、前期比0.87％低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	24年3月期	（比較欄の上段は増減率）		23年9月期	23年3月期
		23年9月期 比　較	23年3月期 比　較	(第2四半期累計期間)	
預金等（預金＋譲渡性預金）（平残）	4,050,608	(0.13%) 5,436	(2.58%) 101,982	4,045,171	3,948,625
うち滋賀県内（平残）	3,536,622	(0.05%) 1,892	(2.73%) 94,222	3,534,730	3,442,400
預金（平残）	3,928,965	(0.15%) 5,925	(2.56%) 98,221	3,923,039	3,830,744
うち滋賀県内（平残）	3,420,094	(0.06%) 2,096	(2.75%) 91,558	3,417,998	3,328,536
うち個人預金（平残）	3,068,448	(0.38%) 11,635	(2.32%) 69,619	3,056,813	2,998,829
うち法人預金（平残）	736,709	(0.51%) 3,767	(2.93%) 21,036	732,941	715,673
譲渡性預金（平残）	121,642	(△0.40%) △489	(3.19%) 3,761	122,132	117,881
うち滋賀県内（平残）	116,527	(△0.17%) △204	(2.33%) 2,663	116,732	113,864
貸出金（平残）	2,716,489	(△0.40%) △11,008	(1.25%) 33,795	2,727,498	2,682,693
うち滋賀県内（平残）	1,686,060	(△0.30%) △5,172	(△0.26%) △4,422	1,691,233	1,690,483
うち消費者向け貸出（平残）	870,944	(△0.21%) △1,865	(△0.43%) △3,765	872,809	874,709
うち事業性貸出（平残）	1,678,708	(△0.38%) △6,490	(2.22%) 36,606	1,685,199	1,642,102
預貸率（平残ベース）	67.06%	△0.36%	△0.87%	67.42%	67.93%

（注）1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	24年3月末	（比較欄の上段は増減率）		23年9月末	23年３月末
		23年9月末比較	23年３月末比較	(第2四半期末)	
預金等（預金＋譲渡性預金）（末残）	4,099,022	(1.21%) 49,076	(2.24%) 90,167	4,049,946	4,008,855
うち滋賀県内（末残）	3,576,582	(1.29%) 45,711	(2.38%) 83,296	3,530,871	3,493,285
預金（末残）	3,994,497	(1.61%) 63,349	(2.44%) 95,321	3,931,148	3,899,175
うち滋賀県内（末残）	3,478,657	(1.86%) 63,583	(2.76%) 93,551	3,415,073	3,385,106
うち個人預金（末残）	3,095,146	(1.44%) 44,117	(2.05%) 62,302	3,051,028	3,032,844
うち法人預金（末残）	770,495	(1.76%) 13,351	(4.15%) 30,706	757,144	739,788
譲渡性預金（末残）	104,524	(△12.01%) △14,272	(△4.69%) △5,154	118,797	109,679
うち滋賀県内（末残）	97,924	(△15.43%) △17,872	(△9.47%) △10,254	115,797	108,179
貸出金（末残）	2,750,010	(1.23%) 33,526	(△0.89%) △24,824	2,716,484	2,774,834
うち滋賀県内（末残）	1,696,528	(0.40%) 6,914	(△1.47%) △25,435	1,689,613	1,721,963
うち消費者向け貸出（末残）	868,367	(△0.33%) △2,934	(△0.95%) △8,349	871,302	876,716
消費者ローン（末残）	785,358	(0.27%) 2,125	(0.23%) 1,807	783,232	783,550
その他の消費者向け貸出（末残）	83,009	(△5.74%) △5,060	(△10.90%) △10,156	88,069	93,165
うち事業性貸出（末残）	1,714,874	(1.98%) 33,312	(△0.08%) △1,431	1,681,561	1,716,305
預貸率（末残ベース）	67.08%	0.01%	△2.13%	67.07%	69.21%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

〈 ご参考 〉個人預金及び個人預り資産残高

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	24年3月末	（比較欄の上段は増減率）		23年9月末	23年３月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
個人預金＋個人預り資産残高（末残）	3,626,901	(1.83%) 65,304	(2.36%) 83,876	3,561,596	3,543,024
個人預金（末残）	3,095,146	(1.44%) 44,117	(2.05%) 62,302	3,051,028	3,032,844
個人預り資産残高（末残）	531,754	(4.14%) 21,186	(4.22%) 21,574	510,567	510,180

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

2．利鞘【 単 体 】

当期中の資金運用利回りは前期比0.11%低下して1.43%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.10%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.07%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.05%低下）及び経費率の低下（同0.04%低下）から1.20%（同0.09%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.02%の低下となりました。

（単位：%）

〔全店ベース〕	24年3月期	23年9月期比較	23年3月期比較	23年9月期（第2四半期累計期間）	23年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.43	△0.03	△0.11	1.46	1.54
(イ) 貸出金利回り (B)	1.70	△0.01	△0.10	1.71	1.80
(ロ) 有価証券利回り	1.06	△0.06	△0.07	1.12	1.13
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	△0.04	△0.09	1.24	1.29
(イ) 預金等原価 (D)	1.19	△0.03	△0.09	1.22	1.28
(ロ) 預金等利回り	0.11	△0.01	△0.05	0.12	0.16
(ハ) 経費率	1.08	△0.02	△0.04	1.10	1.12
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.51	0.02	△0.01	0.49	0.52
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	0.01	△0.02	0.22	0.25

（単位：%）

〔国内店ベース〕	24年3月期	23年9月期比較	23年3月期比較	23年9月期（第2四半期累計期間）	23年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.42	△0.02	△0.13	1.44	1.55
(イ) 貸出金利回り (B)	1.70	△0.01	△0.10	1.71	1.80
(ロ) 有価証券利回り	1.05	△0.06	△0.07	1.11	1.12
(2) 資金調達原価 (C)	1.17	△0.04	△0.09	1.21	1.26
(イ) 預金等原価 (D)	1.17	△0.03	△0.09	1.20	1.26
(ロ) 預金等利回り	0.10	△0.01	△0.05	0.11	0.15
(ハ) 経費率	1.07	△0.02	△0.03	1.09	1.10
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.53	0.02	△0.01	0.51	0.54
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.25	0.02	△0.04	0.23	0.29

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

（単位：件、百万円）

	24年３月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末（第2四半期末）	23年3月末
投資信託期末残高 (A)	116,436	1,631	△17,441	114,804	133,877
公共債保護預り期末残高 (B)	106,590	△564	△2,373	107,155	108,964
金融商品仲介期末残高 (C)	32,244	3,071	4,301	29,173	27,942
個人年金保険 販売件数	80,268	1,714	3,214	78,554	77,054
個人年金保険 取扱保険料 (D)	241,512	4,362	8,498	237,150	233,014
その他の生命保険取扱保険料 (E)	53,486	13,072	27,824	40,414	25,662
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	550,271	21,573	20,810	528,697	529,460
うち個人預り資産残高	531,754	21,186	21,574	510,567	510,180

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

４．損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少を預金等利息の減少で補うも資金利益はやや減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比1,956百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に426百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息も同1,967百万円減少したことから、資金利益は前期比440百万円減少の55,320百万円となりました。

■役務取引等利益は微増

為替手数料や投資信託関連の手数料は減少したものの個人年金保険販売手数料等の増加が寄与し、役務取引等利益は6,194百万円と前期比40百万円の微増となりました。

■債券関係損益の減少によりその他業務利益は減益

国債等債券売却益の減少等により債券関係損益が前期比1,458百万円減少したこと等を主因に、その他業務利益は同1,890百万円の減益となりました。

以上の結果、業務粗利益は64,996百万円で前期比2,290百万円の減少となりました。

■経費は人件費を中心に減少

一方、経費は、主として人件費の減少により、前期比211百万円減少の44,017百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,078百万円減少して20,978百万円となりました。

■与信コストは大幅に減少

当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は4,712百万円となり、前期比6,868百万円の大幅減少となりました。また株式関係損益も△443百万円と、株式売却損、株式等償却の減少を中心に前期比812百万円改善しました。

■経常利益・当期純利益ともに大幅増益

これらの結果、当期の経常利益は15,849百万円と前期比7,029百万円の増益、当期純利益も7,358百万円と同3,512百万円の増益となりました。

【 単 体 】

（単位：百万円）

項番		24年3月期	23年3月期比較	23年3月期
1	業務粗利益	64,996	△2,290	67,286
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	61,888	△831	62,720
3	資金利益	55,320	△440	55,761
4	うち資金運用収益	61,191	△2,503	63,695
5	うち貸出金利息	46,040	△1,956	47,996
6	うち有価証券利息配当金	14,608	△426	15,034
7	うちコールローン利息	388	37	351
8	うち資金調達費用	5,880	△2,064	7,945
9	うち預金等利息	4,540	△1,967	6,507
10	役務取引等利益	6,194	40	6,153
11	その他業務利益	3,481	△1,890	5,371
12	（うち債券関係損益）	3,107	△1,458	4,566
13	うち国内業務粗利益	62,736	△1,802	64,538
14	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	60,274	△396	60,671
15	資金利益	54,557	△175	54,733
16	役務取引等利益	6,007	35	5,971
17	その他業務利益	2,171	△1,662	3,833
18	（うち債券関係損益）	2,462	△1,405	3,867
19	経費（除く臨時費用分）	44,017	△211	44,229
20	人件費	23,706	△231	23,938
21	物件費	18,279	61	18,218
22	税金	2,031	△41	2,073
23	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,978	△2,078	23,056
24	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	17,870	△619	18,490
25	一般貸倒引当金繰入額	55	△711	766
26	業務純益	20,923	△1,366	22,289
27	臨時損益	△5,073	8,396	△13,470
28	不良債権処理額	5,277	△5,536	10,814
29	貸出金償却	1,424	△769	2,194
30	個別貸倒引当金繰入額	3,852	△4,063	7,915
31	投資損失引当金繰入額	—	△641	641
32	偶発損失引当金繰入額	—	△62	62
33	償却債権取立益	1,328	1,328	—
34	投資損失引当金戻入益	493	493	—
35	偶発損失引当金戻入益	127	127	—
36	株式等関係損益	△443	812	△1,255
37	その他臨時損益	△1,302	99	△1,401
38	経常利益	15,849	7,029	8,819
39	特別損益	△428	△378	△49
40	うち固定資産処分損益	△68	43	△112
41	固定資産処分益	119	67	51
42	固定資産処分損	188	24	163
43	うち減損損失	359	△1,024	1,383
44	うち償却債権取立益	—	△1,459	1,459
45	税引前当期純利益	15,420	6,651	8,769
46	法人税、住民税及び事業税	5,207	△565	5,773
47	法人税等調整額	2,854	3,704	△849
48	法人税等合計	8,062	3,138	4,923
49	当期純利益	7,358	3,512	3,845

50	与信コスト（貸倒償却引当費用）［25＋28－34－35］	4,712	△6,868	11,581

（注）① 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

５．損益状況【連結】

当行は連結子会社が10社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比2,412百万円増の18,261百万円（前期比6,418百万円増）、連結当期純利益は単体比869百万円増の8,228百万円（前期比3,551百万円増）となりました。

【 連 結 】

（単位：百万円）

項番		24年3月期	23年3月期比較	23年3月期
1	連結粗利益	69,735	△2,478	72,213
2	資金利益	55,816	△588	56,404
3	役務取引等利益	8,626	92	8,534
4	その他業務利益	5,292	△1,982	7,274
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	45,762	△180	45,943
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,972	△2,297	26,270
7	一般貸倒引当金繰入額	134	△303	437
8	連結業務純益	23,838	△1,994	25,833
9	その他経常損益（臨時損益）	△5,577	8,413	△13,990
10	不良債権処理額	5,713	△5,500	11,214
11	貸出金償却	1,470	△780	2,251
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）	4,211	△3,997	8,208
13	その他債権売却損等	31	△722	754
14	償却債権取立益	1,328	1,328	—
15	投資損失引当金戻入益	493	493	—
16	偶発損失引当金戻入益	127	127	—
17	株式等関係損益	△457	800	△1,257
18	売却益	69	35	33
19	売却損	17	△414	431
20	償却	509	△350	859
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	△1,345	161	△1,506
22	金銭の信託運用見合費用	9	△2	11
23	経常利益	18,261	6,418	11,842
24	特別損益	△177	△126	△50
25	うち減損損失	359	△1,024	1,383
26	税金等調整前当期純利益	18,084	6,292	11,792
27	法人税、住民税及び事業税	6,056	△680	6,736
28	法人税等調整額	2,888	3,704	△816
29	法人税等合計	8,944	3,024	5,920
30	少数株主損益調整前当期純利益	9,140	3,267	5,872
31	少数株主利益	911	△284	1,195
32	当期純利益	8,228	3,551	4,676

（参考）

与信コスト（７＋１０－１５－１６）	5,227	△6,424	11,651

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

		24年3月期	23年3月期比較	23年3月期
(1)	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,978	△2,078	23,056
	職員一人当たり（千円）	8,784	△680	9,465
(2)	実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	17,870	△619	18,490
	職員一人当たり（千円）	7,483	△106	7,590
(3)	業務純益	20,923	△1,366	22,289
	職員一人当たり（千円）	8,761	△388	9,150

（注）1．金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2．職員数は、期中平均人員を使用しております。

7．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

		24年3月期	23年3月期比較	23年3月期
国債等債券関係損益（5勘定尻）		3,107	△1,458	4,566
	売却益	3,969	△687	4,657
	償還益	—	△4	4
	売却損	651	607	43
	償還損	210	210	—
	償却	—	△51	51

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

		24年3月期	23年3月期比較	23年3月期
株式関係損益（3勘定尻）		△443	812	△1,255
	売却益	70	39	31
	売却損	4	△422	427
	償却	509	△350	859

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券・金銭の信託の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	61,683	64,688	3,004	59,786	63,853	4,067
有価証券	61,683	64,688	3,004	59,786	63,853	4,067
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	—	—	—	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 43,179〕			〔 40,658〕		
合計	61,683	64,688	3,004	59,786	63,853	4,067
有価証券	61,683	64,688	3,004	59,786	63,853	4,067
株式	39,299	40,688	1,388	46,864	47,770	906
債券	23,466	23,644	177	13,693	15,589	1,895
その他	△1,082	355	1,438	△771	493	1,265
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	—	—	—	—	—	—

【 連結ベース 】	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	61,782	64,787	3,004	59,866	63,934	4,067
有価証券	61,782	64,787	3,004	59,866	63,934	4,067
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	—	—	—	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 43,200〕			〔 40,673〕		
合計	61,782	64,787	3,004	59,866	63,934	4,067
有価証券	61,782	64,787	3,004	59,866	63,934	4,067
株式	39,398	40,787	1,388	46,944	47,851	906
債券	23,466	23,644	177	13,693	15,589	1,895
その他	△1,082	355	1,438	△771	493	1,265
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	—	—	—	—	—	—

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3.「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：％）

	24年3月期	23年9月期比較	23年3月期比較	23年9月期（第2四半期累計期間）	23年3月期
業務純益ベース	8.86	△1.35	△0.75	10.21	9.61
当期（中間）純利益ベース	3.11	△1.01	1.46	4.12	1.65

（注） 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は13.83％で前期末（平成23年3月末）比0.96％上昇（Tier1比率は9.16％で同比0.24％低下）、連結ベースの当期末の自己資本比率は14.04％で前期末比1.03％上昇（Tier1比率は9.42％で同比0.16％低下）となりました。

【単 体】

（金額単位：億円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
(1) 自己資本比率 (%)	13.83	―	0.96	13.83	12.87
うちTier1比率 (%)	9.16	△1.16	△0.24	10.32	9.40
(2) Tier 1	1,826	△188	△148	2,015	1,975
(3) Tier 2	968	251	207	717	760
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	277	52	8	225	269
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	90	△0	△0	91	91
(ﾊ) 劣後債務残高	600	200	200	400	400
(4) 控除項目	39	7	6	31	32
(5) 自己資本 (2)＋(3)－(4)	2,756	55	52	2,701	2,703
(6) リスク・アセット	19,924	399	△1,079	19,524	21,003

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連 結】

（金額単位：億円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
(1) 自己資本比率 (%)	14.04	0.04	1.03	14.00	13.01
うちTier1比率 (%)	9.42	△1.10	△0.16	10.52	9.58
(2) Tier 1	1,903	△181	△135	2,085	2,039
(3) Tier 2	972	251	207	720	764
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	278	52	8	225	269
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	90	△0	△0	91	91
(ﾊ) 劣後債務残高	600	200	200	400	400
(ﾆ) 一般貸倒引当金	3	0	△0	3	3
(4) 控除項目	38	5	2	33	36
(5) 自己資本 (2)＋(3)－(4)	2,837	64	69	2,773	2,768
(6) リスク・アセット	20,204	396	△1,070	19,807	21,274

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は761億円となり、前期末（23年3月末）比81億円の増加、総貸出金残高に占める比率は2.77％と同0.32％の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比195百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

（単位：百万円）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
貸	倒引当金	34,337	△1,739	121	36,076	34,215
	一般貸倒引当金	15,562	1,312	55	14,250	15,507
	個別貸倒引当金	18,774	△3,051	66	21,826	18,707
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	1,310	△965	△788	2,275	2,098
	延滞債権額	61,076	3,387	8,626	57,688	52,449
	3カ月以上延滞債権額	537	△280	△1,073	818	1,611
	貸出条件緩和債権額	13,264	1,038	1,398	12,226	11,866
	合計	76,189	3,180	8,163	73,008	68,026
（部分直接償却額）		（ 28,325 ）	（ 1,456 ）	（ △1,028 ）	（ 26,869 ）	（ 29,354 ）
貸出金残高（末残）		2,750,010	33,526	△24,824	2,716,484	2,774,834

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△0.04	△0.03	0.08	0.07
	延滞債権額	2.22	0.10	0.33	2.12	1.89
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	△0.04	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.48	0.03	0.06	0.45	0.42
	合計	2.77	0.09	0.32	2.68	2.45

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		24年3月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末（第2四半期末）	23年3月末
貸倒引当金		36,491	△1,735	398	38,226	36,092
	一般貸倒引当金	16,361	1,389	134	14,971	16,226
	個別貸倒引当金	20,130	△3,125	264	23,255	19,865
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	1,320	△974	△799	2,295	2,119
	延滞債権額	61,152	3,383	8,625	57,769	52,526
	3カ月以上延滞債権額	539	△284	△1,075	824	1,615
	貸出条件緩和債権額	13,372	1,031	1,383	12,340	11,988
	合計	76,384	3,155	8,133	73,229	68,251
（部分直接償却額）		(28,325)	(1,456)	(△1,028)	(26,869)	(29,354)
貸出金残高（末残）		2,743,438	33,836	△24,668	2,709,601	2,768,107

（単位：%）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△0.04	△0.03	0.08	0.07
	延滞債権額	2.22	0.09	0.33	2.13	1.89
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	△0.04	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.48	0.03	0.05	0.45	0.43
	合計	2.78	0.08	0.32	2.70	2.46

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は764億円で前期末（23年3月末）比79億円の増加、総与信に占める比率は2.74%で同0.31%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は78.44%で同0.29.%の低下となりました。

【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	24年3月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末（第2四半期末）	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,793	△1,035	△485	6,829	6,279
危険債権	56,841	3,490	8,158	53,350	48,683
要管理債権	13,802	757	324	13,045	13,477
小計 (A)	76,437	3,213	7,997	73,224	68,440
対総与信残高比率 (A) ÷ (B) (%)	2.74	0.09	0.31	2.65	2.43
正常債権	2,709,070	29,394	△34,616	2,679,676	2,743,687
合計 (B)	2,785,508	32,607	△26,618	2,752,901	2,812,127

保全額 (C)	59,958	236	6,074	59,721	53,883
貸倒引当金	21,169	△2,301	1,036	23,470	20,132
担保保証等	38,788	2,537	5,037	36,251	33,751

保全率 (C) ÷ (A) (%)	78.44	△3.11	△0.29	81.55	78.73

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
消費者ローン	785,358	2,125	1,807	783,232	783,550
住宅ローン	757,760	1,381	761	756,378	756,998
その他ローン	27,597	744	1,045	26,853	26,551

（注）1．百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【 単 体 】

（単位：%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
中小企業等貸出比率	71.02	△0.17	0.57	71.19	70.45

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比較	23年3月末比較	(第2四半期末)	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,744,319	32,671	△24,609	2,711,647	2,768,928
製造業	497,088	15,967	17,994	481,121	479,094
農業・林業	3,058	169	481	2,889	2,577
漁業	547	41	△35	505	582
鉱業・採石業・砂利採取業	7,301	△1,180	90	8,482	7,211
建設業	101,631	△3,154	△7,524	104,786	109,155
電気・ガス・熱供給・水道業	26,544	4,332	5,388	22,211	21,156
情報通信業	36,979	3,538	2,374	33,440	34,604
運輸業・郵便業	102,905	6,297	5,672	96,608	97,233
卸売・小売業	360,016	△3,386	△9,589	363,402	369,605
金融・保険業	69,913	△13,463	△9,530	83,376	79,443
不動産業・物品賃貸業	400,101	12,451	3,428	387,649	396,672
その他サービス業	248,073	8,228	△27,943	239,845	276,017
地方公共団体	147,494	△1,029	△11,067	148,523	158,562
その他	742,664	3,859	5,653	738,804	737,010

（注） 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末 (第2四半期末)	23年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,175	3,185	8,177	72,989	67,998
製造業	21,843	4,375	6,202	17,467	15,640
農業・林業	145	3	6	142	139
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	7,360	△2,028	△1,515	9,389	8,875
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	282	△3	△125	285	408
運輸業・郵便業	2,228	1,040	1,474	1,188	754
卸売・小売業	19,909	1,572	3,470	18,336	16,438
金融・保険業	47	△0	△1	47	48
不動産業・物品賃貸業	14,535	△1,455	△531	15,991	15,066
その他サービス業	4,707	△214	△89	4,922	4,797
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,114	△104	△715	5,218	5,829

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末 (第2四半期末)	23年3月末
債権額	—	—	—	—	—
対象国数 (カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年9月末比較	23年3月末比較	23年9月末 (第2四半期末)	23年3月末
インドネシア	342	38	3	304	338
(うちリスク管理債権)	13	△5	△14	19	27
タイ	591	202	199	388	391
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,217	138	158	1,078	1,058
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,210	△354	△326	2,565	2,536
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	8	8	8	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	4,369	32	43	4,336	4,325
(うちリスク管理債権)	13	△5	△14	19	27

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成24年3月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 13		6	6	― (3)	― (0)
実質破綻先 44		12	32	― (6)	― (0)
破綻懸念先 568		382	111	74 (177)	
要注意先	要管理先 201	25	176		
	その他の要注意先 3,178	816	2,361		
正常先 23,848		23,848			
合計 27,855		25,091	2,688	74 (187)	― (0)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ　その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 57	48	9	100.00%
危険債権 568	314	177	86.65%
要管理債権（貸出金のみ） 138	24	24	35.55%
小計 764	387	211	78.44%
正常債権 27,090			
合計 27,855			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　2.74%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	13
延滞債権	610
3カ月以上延滞債権	5
貸出条件緩和債権	132
合計	761

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　2.77%

（注）1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成25年3月期(通期)の業績予想

〔 主要勘定(通期の期中平均残高) 〕

(単位：億円、%)

	単　　体		連　　結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	41,403	(2.21%) 897	41,319	(2.21%) 897
貸　　出　　金	27,018	(△0.54%) △146	26,952	(△0.54%) △146
有　　価　　証　　券	14,417	(4.78%) 659	14,418	(4.78%) 659

(注)　前期比較欄の上段の(　)内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

【 単 体 】

(単位：百万円)

	中間期(平成24年9月期)			通期(平成25年3月期)		
	24年9月期 予　想	23年9月期 実　績	23年9月期 比　較	25年3月期 予　想	24年3月期 実　績	24年3月期 比　較
経　常　利　益	3,500	7,505	△4,005	8,000	15,849	△7,849
当期(中間)純利益	2,000	4,736	△2,736	5,000	7,358	△2,358
業　務　純　益	8,000	11,723	△3,723	16,500	20,923	△4,423

【 連 結 】

(単位：百万円)

	中間期(平成24年9月期)			通期(平成25年3月期)		
	24年9月期 予　想	23年9月期 実　績	23年9月期 比　較	25年3月期 予　想	24年3月期 実　績	24年3月期 比　較
経　常　利　益	4,000	8,640	△4,640	9,500	18,261	△8,761
当期(中間)純利益	2,200	5,276	△3,076	5,500	8,228	△2,728